

## 貸借対照表

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	778	620	△ 159	有価証券の取得による減 投資有価証券からの振替 による皆増 短期貸付金残高の減	リース債務(短期)	-	0	0	
有価証券	-	700	700		引当金	3	2	△ 1	
短期貸付金	930	700	△ 230		その他の流動負債	1	0	△ 0	
その他の流動資産	13	12	△ 1		流動負債合計	4	2	△ 1	
流動資産合計	1,722	2,032	310		固定負債				
固定資産					リース債務(長期)	-	1	1	人員の削減による退職給 付引当金の減
有形固定資産	3	3	△ 0	引当金	112	108	△ 5		
無形固定資産	0	0	△ 0		固定負債合計	112	108	△ 4	
投資その他の資産	2,102	1,803	△ 300	投資有価証券の減	負債合計	116	111	△ 5	
固定資産合計	2,106	1,806	△ 300		<b>(純資産の部)</b>				
					資本金				
					政府出資金	1,800	1,800	-	
					民間出資金	1,800	1,800	-	
					資本金合計	3,600	3,600	-	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積 立金	107	107	-	25年度未処分利益の振替
					積立金	-	5	5	
					当期末処分利益	5	15	10	
					(うち当期総利益)	(5)	(15)	10	
					利益剰余金合計	112	127	15	
					純資産合計	3,712	3,727	15	
資産合計	3,828	3,838	10		負債純資産合計	3,828	3,838	10	

## 損益計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
一般管理費					事業収入				
人件費	33	21	△ 13	人員の削減による減	貸付事業収入	8	6	△ 2	貸付金平均残高の減少に よる減
直接業務費	1	2	1		退職給付引当金戻入	2	4	2	
管理業務費	8	8	△ 0		財務収益	42	39	△ 4	金利低下による減
賞与引当金繰入	3	2	△ 1		雑益	0	-	△ 0	
減価償却費	1	1	0		経常収益合計	52	48	△ 4	
一般管理費合計	47	33	△ 13						
財務費用	0	-	△ 0						
経常費用合計	47	33	△ 14						
経常利益	5	15	10		当期純損失	-	-	-	
当期純利益	5	15	10		当期総損失	-	-	-	
当期総利益	5	15	10						
合 計	52	48	△ 4		合 計	52	48	△ 4	

## キャッシュ・フロー計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	184	241	58	貸付による支出の減少が貸付金の回収による収入の減少を上回ったことによる
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296	△ 400	△ 104	有価証券の取得による支出が増加となったことによる
III 資金増加額又は減少額(△)	△ 112	△ 159	△ 46	
IV 資金期首残高	891	778	△ 112	
V 資金期末残高	778	620	△ 159	

## 行政サービス実施コスト計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
一般管理費	47	33	△ 13	人員の削減による人件費の減
財務費用	0	-	△ 0	
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
貸付事業収入	△ 8	△ 6	2	貸付金平均残高の減少による減
退職給付引当金戻入	△ 2	△ 4	△ 2	
財務収益	△ 42	△ 39	4	金利低下による減
雑益	△ 0	-	0	
業務費用合計	△ 5	△ 15	△ 10	
II 引当外退職給付増加見積額	△ 6	△ 0	6	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	12	7	△ 4	国債利回りの低下(0.640%→0.400%)による減
IV 行政サービス実施コスト	△ 0	△ 8	△ 8	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 25年度 △0.0円 26年度 △0.1円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

## 決算報告書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
収入				
事業収入	1,983	937	△1,046	
貸付事業収入	1,983	937	△1,046	貸付金回収収入の減
運用収入	44	39	△5	金利低下による減
借入金	200	-	△200	短期借入金の皆減
その他の収入	0	-	△0	
計	2,227	976	△1,251	
支出				
事業費	1,980	700	△1,280	
貸付事業費	1,780	700	△1,080	貸付金の減
借入金償還	200	-	△200	短期借入金償還の皆減
借入金利息	0	-	△0	
一般管理費	56	34	△21	
直接業務費	1	2	1	
管理業務費	8	8	△0	
人件費	46	25	△22	人員の削減による減
計	2,036	734	△1,301	